



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,168	14.5	254	12.6	263	18.0	178	23.0
2022年3月期第2四半期	2,767	—	226	—	223	—	145	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.66	47.47
2022年3月期第2四半期	42.63	—

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,751	1,277	46.4
2022年3月期	2,531	1,072	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,277百万円 2022年3月期 1,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,316	9.2	591	14.0	590	16.6	446	35.9	125.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	3,568,400株	2022年3月期	3,499,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	3,530,523株	2022年3月期2Q	3,410,700株

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の高騰など、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社の属する医療・介護業界においては、オンライン診療の規制緩和措置が拡大し、調剤報酬改定による薬価の下落、在宅分野の点数が強化されるなど、薬局経営においても本格的に在宅医療への参入が求められている状況となっております。

このような経営環境のなか、当社は、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、急成長しているきらりプライム事業を今後の事業展開の中核に据え、きらりプライム加盟店の増加、在宅訪問薬局の新規開局、新たな事業・サービスの開発を進めるなどして、当社の目指す「プライマリーケアのプラットフォーム企業」に向け活動することにより、当第2四半期累計期間では、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業が伸びました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,168百万円（前年同期比14.5%増）となり、利益面では営業利益が254百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益が263百万円（前年同期比18.0%増）、四半期純利益が178百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、店舗では引き続き感染対策を実施し、患者様及び従業員の健康を守る取り組みを行っております。調剤報酬改定の影響としては、薬価が下落する一方で在宅分野（地域体制加算等）は増加しており、従来の外来型薬局の経営においては厳しさが増すなかで、当社のような在宅患者対応に強みがある企業には追い風となっております。当第2四半期累計期間においては、2022年4月に「きらり薬局清川店」（福岡市中央区）及び「びよんた薬局」（北九州市戸畑区）を開局し、新たな高齢者施設との連携が進捗したことにより、在宅患者数は8,208人（前年同四半期末比9.2%増）と好調に推移しております。また、薬歴システムの入替えや調剤したお薬の自動監査システムを導入し作業効率を上げ、従業員負担を下げる投資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は2,799百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は329百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

#### (きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅型薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅型薬局特化型の在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の貸与及び医薬品購入の支援などのサービスを行っております。中小規模の薬局における在宅型薬局へのシフトチェンジが求められるなか、当事業では営業人員の増員、教育による体制の強化及びWeb広告の出稿拡大による加盟店増加施策を実施することにより、当第2四半期累計期間で加盟法人数は514社（前年同四半期末は313社）、加盟店舗数は1,439店舗（前年同四半期末は803店舗）となり、加盟薬局数は引き続き大幅な増加を続けております。また、きらりプライム加盟店に向けた会員webサイトの活用、在宅型薬局で働く薬剤師向けの教育コンテンツの開発など、引き続き加盟店の在宅型薬局運営を支援するサービスの拡充に取り組みました。

以上の結果、売上高は275百万円（前年同期比43.2%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

#### (ケアプラン事業)

ケアプラン事業では、在宅訪問薬局事業、タイサボ事業で生まれた在宅患者、高齢者施設との関係性を生かし営業活動を行っております。当第2四半期累計期間は西日本エリア3拠点、東日本エリア1拠点で、各事業所の事業体制強化に取り組み、1事業所及びケアマネジャー一人当たりの稼働を上げ収益性の向上を目指してきました。

以上の結果、売上高は65百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

## (タイサボ事業)

タイサボ事業は、医療介護の専門スタッフが、高齢者施設等への入居を検討される利用者様の医療依存度及び介護度の高さに対応し、その利用者様のご要望などを満たした施設を提案・紹介し、サポートするサービスであります。当第2四半期累計期間においては、医療・介護ネットワーク（医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー及び介護施設との連携網）を強化し、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム加盟店へのシナジーを上げるため、人的リソースを配置することに引き続き注力しました。

以上の結果、売上高は25百万円（前年同期比31.9%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

## (その他事業)

当社のその他事業には、ICT事業及び高齢者施設運営事業を含めております。

ICT事業においては、前事業年度に販売したICTデバイスについて高齢者施設の使用に関するフィードバックを得て、入居者のバイタル情報だけでなく、ベッドの離床センサー開発及びウェアラブル端末との統合など、新たな機能を追加開発しており、より高齢者施設の運営効率化につながる改良を続けております。新たに開始する高齢者施設運営事業と連携し、当社が開発したICTデバイスを組み込み、実際の高齢者施設での運用方法を確立し、営業に生かすことで拡販を目指してまいります。

高齢者施設運営事業においては、当初、2022年12月開設に向け準備を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、工期が想定より延びており、患者様の入居が1月上旬になる見込みでございます。これによる業績への影響は軽微なものと認識しております。また、当第2四半期累計期間においては、高齢者施設運営事業において介護、看護人材の採用活動を開始し、本格的な開設準備に取り組んでおり、引き続きコストが先行する形となりました。

以上の結果、売上高は3百万円（前年同期比42.5%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,955百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期会計期間において新型コロナウイルス感染症の増加に伴う処方箋枚数の増加等による売掛金の増加52百万円及び新店舗の開局等による商品の増加39百万円によるものであります。

固定資産は795百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円増加いたしました。これは主に、在宅訪問支援情報システム（ファミケア）の改修等による無形固定資産の増加69百万円及び高齢者施設運営事業の建物賃貸借契約に伴う敷金の増加61百万円によるものであります。

その結果、総資産は2,751百万円となり、前事業年度末に比べ219百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,307百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に、賞与等一時的な資金の流出に対応するため、短期借入れの実施により短期借入金が100百万円増加しましたが、賞与の支払いに伴い賞与引当金が47百万円減少したことによるものであります。

固定負債は165百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が約定返済等により59百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は1,473百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,277百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が178百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は679百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果として増加した資金は、96百万円となり、前年同四半期に比べ79百万円収入の減少となりました。これは主に、税引前四半期純利益が263百万円計上されたものの、売上債権が52百万円増加したこと及び法人税等の支払額100百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果として減少した資金は、193百万円となり、前年同四半期に比べ20百万円支出の増加となりました。これは主に、在宅訪問支援情報システム(ファミケア)の改修等に伴い無形固定資産の取得による支出89百万円が計上されたこと及び高齢者施設運営事業の建物賃貸借契約等により敷金及び保証金の差入による支出62百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果として増加した資金は、56百万円となり、前年同四半期に比べ38百万円収入の増加となりました。これは主に、一時的な資金の流出に対応するための短期借入れによる収入が100百万円計上されたものの、長期借入金の返済による支出が69百万円計上されたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,557	679,958
売掛金	996,103	1,049,064
商品	156,172	195,827
その他	24,224	30,427
流動資産合計	1,896,058	1,955,278
固定資産		
有形固定資産	209,558	241,635
無形固定資産	295,761	365,566
投資その他の資産	130,226	188,619
固定資産合計	635,546	795,821
資産合計	2,531,605	2,751,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	632,721	651,665
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,400	126,580
未払法人税等	114,560	96,676
賞与引当金	91,057	43,864
その他	260,839	289,170
流動負債合計	1,235,577	1,307,956
固定負債		
長期借入金	193,814	133,846
資産除去債務	29,948	31,558
固定負債合計	223,762	165,404
負債合計	1,459,340	1,473,361
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	171,915	185,220
資本剰余金	321,925	335,230
利益剰余金	578,423	757,286
株主資本合計	1,072,264	1,277,738
純資産合計	1,072,264	1,277,738
負債純資産合計	2,531,605	2,751,099

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,767,773	3,168,844
売上原価	2,197,619	2,415,079
売上総利益	570,154	753,764
販売費及び一般管理費	343,751	498,897
営業利益	226,402	254,866
営業外収益		
補助金収入	100	9,054
その他	276	582
営業外収益合計	376	9,636
営業外費用		
支払利息	1,383	927
上場関連費用	2,003	—
その他	42	105
営業外費用合計	3,429	1,032
経常利益	223,349	263,470
特別損失		
固定資産除却損	1,539	—
減損損失	1,159	—
特別損失合計	2,698	—
税引前四半期純利益	220,650	263,470
法人税、住民税及び事業税	75,260	84,607
法人税等	75,260	84,607
四半期純利益	145,390	178,862

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	220,650	263,470
減価償却費	31,785	36,304
のれん償却額	4,510	5,084
減損損失	1,159	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,400	△47,192
固定資産除却損	1,539	—
支払利息	1,383	927
補助金収入	△100	△9,054
売上債権の増減額(△は増加)	△31,081	△52,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,990	△39,612
仕入債務の増減額(△は減少)	70,766	18,944
未払金の増減額(△は減少)	13,030	8,707
未払費用の増減額(△は減少)	2,800	10,679
その他	△14,650	△6,369
小計	242,403	188,928
利息及び配当金の受取額	45	3
利息の支払額	△1,353	△851
補助金の受取額	100	9,054
法人税等の支払額	△64,670	△100,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,525	96,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,676	△40,925
無形固定資産の取得による支出	△90,534	△89,563
事業譲受による支出	△36,541	—
長期前払費用の取得による支出	△231	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,472	△62,714
敷金及び保証金の回収による収入	118	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,337	△193,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,624	△69,788
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	26,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,376	56,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,563	△39,599
現金及び現金同等物の期首残高	538,288	719,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,852	679,958

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,470,653	192,271	62,303	36,767	2,761,996	5,776	2,767,773	—	2,767,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,470,653	192,271	62,303	36,767	2,761,996	5,776	2,767,773	—	2,767,773
セグメント利益 又は損失(△)	261,537	113,512	△849	14,087	388,288	△8,146	380,141	△153,739	226,402

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在宅訪問薬局事業」セグメントにおいて、減損損失1,159千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

## Ⅱ 当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	ケアプラン 事業	タイサポ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,799,903	275,344	65,220	25,056	3,165,524	3,319	3,168,844	—	3,168,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,799,903	275,344	65,220	25,056	3,165,524	3,319	3,168,844	—	3,168,844
セグメント利益 又は損失(△)	329,149	159,900	11,248	△8,147	492,151	△38,580	453,570	△198,703	254,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業及び高齢者施設運営事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。